

〈エッセイ〉

年報の終刊とあらたな船出
—退職を迎えて—

早津 恵美子[†]
(東京外国語大学)

The final number of *Nenpo* and its new sailing:
On the occasion of retirement

Hayatsu, Emiko
(Tokyo University of Foreign Studies)

原稿受理日 (2020-03-02)

日本研究教育年報. 2020, Vol. 24, pp. 123-132. ISSN 2433-8923



[†] 本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス (CC BY) 下に提供します。 <https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

私は1990年4月に本学に着任しこの2020年3月に定年退職を迎える。そして、年報もこの3月に発行される号が終刊号となる。年報は、着任の年度に自己紹介も兼ねてということで日本語の使役についての拙論を載せていただきそれが私のその後の研究の方向を大きく決定することになったという点で私にとって重要な雑誌である。また、外語大での30年間に教員として編集や査読にたずさわった思い出深い雑誌でもある。退職にあたってこの号にエッセイを寄せるようお願いをいただき、光栄なことに恐縮しお引き受けした。とはいえ、気のきいたエッセイをまとめることは私にはできそうになく、年報のこれまでの歩みを確かめつつ述べることでかえさせていただこうと思う。

「年報」はこれまでに、名称、内容、編集体制、発行経費、送付先などが移り変わってきている。まず、名称と時期は次のようである（附属図書館の書誌情報の記載より）。

『東京外国語大学特設日本語学科年報』1(1978.3)-9(1985)

『東京外国語大学日本語学科年報』10(1986)-17(1995)

『東京外国語大学日本研究教育年報』1996年度(1996)-1997年度(1997); 3(1997・1998)-21(2017)

この変遷は学内の組織の変化によるところがおおきい。そこで、それぞれの年報の刊行の事情を、大学ホームページの「大学案内」の中の年表に記載されている事項や、当該時期の年報の編集後記、そして、窪田富男先生が執筆なさった2編の解説—「特設日本語学科の歩み」(1978年『東京外国語大学特設日本語学科年報』1号)および「日本語教育史」(2004年『政大日本研究』1号、台湾政治大学)—を参考にして、組織の変遷を振り返りつつ簡単にまとめてみる。なお、以下では、年報の名称にある「東京外国語大学」を省略して、『特設日本語学科年報』『日本語学科年報』『日本研究教育年報』とよぶ。

また、上述の年表から学部・大学院等の日本関係の事項をとりだし、年報の刊行時期とともに表にまとめて稿末に付したので、適宜参照いただければ幸いである。

(1) 留学生別科(1954年9月～)

私たちのいわゆる「年報」の始まりとなった『特設日本語学科年報』1号が刊行されたのは1978年3月である。その巻頭に日下部文夫先生ご執筆による「創刊のあいさつ：記憶のひとり立ち」があり、次のように述べられている。

「かつての留学生別科以来の年月もさることながら、日本語学科として学部相当となり、やがて、1975年には外国語学部と一体となり、学科目によっては一般の学部学生と肩を並べて履修するようになり、大学院には日本語学専攻コースができました。そうなるからでももう三年が過ぎようとしています。このたびうまれる「年報」は、個人の記憶に代って、わたしたちの学科の足跡を記録するものです。」

ここに「かつての留学生別科以来の年月もさることながら」とあるが、本学での日本語教育は1954年9月に設置された留学生別科から始まっている。

「留学生別科」とは、1954年に日本政府による「国費外国人留学生招致制度」が実施さ

れたのに伴い、母国の高校を卒業し日本の大学に入学を希望する国費留学生（学部留学生）に対して、文科系・理科系を問わず、大学入学前に1年間の日本語教育を行う機関として本学に設置されたものである（定員30名）¹。留学生別科では入学前の日本語力は要求されなかったので初級からの日本語教育が主であった。しかし専任教員はなく、日本語の授業（週28時間×年間37週＝1036時間）は、当初は日本語以外を専門とする学部教員の兼担当によって、その後しだいに非常勤教員によって行われた。学生は非漢字圏の学生が90%以上であった。そういったこともあるのか、1年間で大学での勉学に十分な日本語力を身につけられる学生は1～2割だったという。

（2）留学生課程（1960年4月～）

留学生別科は1959年度で廃止され、1960年4月に「留学生課程」が設置された。文化系と理科系が切り離され、文科系学生30名は本学で、理科系学生30名は千葉大学で受け入れた。修業年限は3年で、日本語予備教育（1年）と専門予備教育（大学前期教養課程に相当する教育2年）を行い、修了後は専攻に応じて全国の国立大学の学部3年生に進学するというものだった。専任教員の定員16名（一般教育を含む）が認められ、3年の間に、日本語力を向上させるとともに専門予備教育として一般教育科目（人文・社会・自然系列）や専門基礎科目（文学、法律、経済、統計など）の実力を日本人学生と同等レベルまで引き上げることが目標とされた。日本語の授業は、1年次800時間、2年次320時間、3年次200時間であった。

この留学生課程は、わが国の留学生教育の施策をはじめて大学教育の体系のなかに組み込んだものとして意義あるものだが、現実との矛盾などいくつかの問題点も生じてきた。まず、受け入れ大学からの受け入れ希望時期の問題が大きかった。大学によって、受け入れ時期について、1年生後半から、2年生から、2年生後半からといった希望があり、留学生課程の理念であった3年制課程の成果がうまく生かせなかった。これについて窪田先生は「これは修業年限3年という「課程」の存在意義を根底から否定するものであった。国の施策が各大学の独自性に十分な注意をはらっていなかった結果でもあるし、また大学側は自らの問題となるまで留学生の受け入れに関心であった証拠でもあった。」と書いておられる（上述の「特設日本語学科の歩み」）。私は教員として窪田先生とご一緒したのは1990年からの3年間にすぎないが、温厚な窪田先生が、教授会その他の場で、留学生教育に対する国や多くの大学の無理解や誤解を鋭く指摘なさることがあったのを覚えている。もうひとつの問題点は、この課程が、3年間にわたる隔離教育に等しい、つまり留学期間5年間のうち3年間に留学生だけのクラスで学ぶという点である。また、学生のなかには、大学で現代日本語を専攻して帰国後に日本語教育や翻訳・通訳などの仕事に就きたいという学生がいたが、当時の日本の大学には現代日本語を学問として専門的に学ぶことのできる学部がなく、やむなく国語国文学科や言語学科に進んでいた。そこで当時の留学生課程の先生方は、現代

¹ 同時期に大阪外国語大学（当時）にも留学生別科が設置され、母国の大学を卒業し日本の大学等に研究のために来日する国費留学生（「研究留学生」）の教育を行った。

日本語を中心に日本を学ぶ「学科」を本学の学部の新設することを目ざされ、その際、留学生と日本人学生がともに学ぶ学科が指向された。その一方で、学部入学前の予備教育を専門に行う機関の必要性も認識された（これが「附属日本語学校」設置につながる）。

（３）特設日本語学科（1968 年 4 月～）

上のような模索・検討を経て、1968 年 4 月に、4 年制の学士課程として「特設日本語学科」（定数 30 名）が設置された。（概算要求時は「日本語学科」という名称を提案したが「特設」が冠された）。これは留学生のみの学科であるが、原則として他学科の日本人学生と同じ卒業要件であった。教員定数は 10 名のいわゆる講座制で、日本語第一（日本語学）3 名、日本語第二（日本文学）2 名、言語学 2 名、日本事情 3 名がそれぞれの専門の授業を、また講座外として、日本語教育学、心理・言語学の授業を専任教員が兼担した。この学科の構想は、上述した留学生の要望に応える教育内容の実現と、日本語の教育と研究との望ましい連携の実現とを目指したものであり、現代日本語を専攻する留学生の教育体制は整ったのだが、日本人学生のいない「特設」の日本語学科だった。ただし、日本人学生の教育にとっても必要なカリキュラムがすでに準備されていた。

このように学部での日本語教育は整っていったものの、日本語力ゼロの留学生への日本語教育は別途必要であった。そこで 1970 年 4 月に修業年限 1 年の日本語教育機関として「附属日本語学校」（定員 60 名）が設置された。つまり、学部入学前の日本語教育と、学部の専門教育としての日本語教育との役割分担（あるいは分離）がなされたことになる。

一方、1975 年 4 月に大学院外国語学研究科に「日本語専攻」が設置された。そこは日本人学生と留学生の共学であり、入学試験も同じ試験問題であった²。

このような流れの中、特設日本語学科開始から 10 年後、大学院の日本語専攻の開始から 3 年後の 1978 年 3 月に『**特設日本語学科年報**』が刊行されたわけである。内容は、上述の日下部先生、窪田先生の文章に続いて、阪田雪子先生、小杉商一先生、国松昭先生、林達也先生、ゆもとしょうなん先生による短い文章があり、さらに、〈卒業生近況〉〈卒業論文一覧〉〈修士論文一覧〉〈講義題目一覧〉〈講義内容〉〈行事記録〉〈在籍留学生数〉〈国籍別留学生数〉〈卒業生名簿〉がある。その後、第 2 号から第 8 号までは、1～2 名の教員による短い文章のほか、〈卒業論文レジュメ（各自約 1 頁）〉〈修士論文題目〉〈開講科目（題目・内容）〉〈学科学事録抄〉〈国別在籍者数〉、スキー旅行や見学旅行の記録と〈卒業・修了者名簿〉がある。先に引用した日下部先生の文章の少し後に「（年報は）学科の教育・研究・事務上の活動記録や諸課題についても、やがて取りあげられて、反省と前進のための資料として役立てられるようになるでしょう」とあるが、第 8 号までの特設日本語学科年報はまさにそのような役割をもった年報であった。

それが少し変わるのは第 9 号からである。そのことは 1985 年 4 月に「日本語学科」が設置されたことに関係している。

² ただし、試験の時間中、留学生には国語辞書が貸し出された。私は 1984 年 4 月入学の試験を受けたが、そのことが印象的であった。

（４）日本語学科（1985 年 4 月～）

1985 年 4 月に特設日本語学科が「日本語学科」（日本人学生 15 名・留学生 30 名、計 45 名³⁾）に改組され、日本人学生と留学生がともに日本語について学ぶという、特設日本語学科の準備段階から目指されていた教育体制がようやく実現された。教員定数は 14 名の講座制で、日本語第一（日本語学）3 名、日本語第二（日本文学）2 名、言語学 2 名、日本事情 2 名、日本文化 3 名、日本語教育学 2 名であった。多くの授業が日本人学生と留学生合同で行われたが、日本人学生のみを対象とする授業（後述）や、留学生のみを対象に対する授業（読解、文法、聴解、発音、作文）もあった。上述のように共学にふさわしい教育内容が特設日本語学科時代に整えられていたので移行はスムーズだった。

この日本語学科ができた年度に、最後の『特設日本語学科年報（1985 年度版）』9 号が刊行された。巻頭に窪田先生の「「特設日本語学科」から「日本語学科へ」という文章があり、先生方の「日本語の教育・研究を、外国人だけ、あるいは日本人だけを対象とするのではなく、両者を混在させて行いたい」という 20 年来の念願がようやく実った経緯や教育内容の紹介がある。続いて、1 年生日本人学生対象の授業である「音声表現」「文章表現」「基礎講読」「文章史資料講読（明治時代以降）」「対照語学演習（タイ語）」「日本事情概説」の内容が説明されている。日本人学生向けのこのような授業は、当時他の大学ではおそらくあまり行われておらず先駆的な試みだと思われる。なお 9 号のその他の内容はこれまでとほぼ同じである。

続く第 10 号は名称が変わって『日本語学科年報（1986 年度）』として刊行された。2 年生日本人学生対象の授業「現代文講読（文章分析）」「文章史資料講読（江戸時代以前）」「基礎講読Ⅱ（日本語文献）」「基礎講読Ⅲ（英語文献）」の紹介がある（ほかに「対照語学演習（朝鮮語）」も開講）。10 号のその他の内容は 9 号までとほぼ同じだが、新たに〈お元気ですか!〉という欄が設けられた。これは、「あとがき」によると「卒業生が互いの近況を報告しあい交流をあたためる」ことを目的としたコーナーで、この 10 号には 100 名近い方から寄せられた近況が紹介されており、年報に同窓会誌的な性格が加わった。卒業生・修了生名簿は別冊になった。

第 11 号以降は編集方針が大きく改められた。窪田先生の巻頭言「年報の再出発にあたって」には、日本語学科が完成年度を迎えたこと、大学院の日本語専攻が 15 年になること等が説明されたあと、「学生といえどもある段階をすぎれば、学問や研究においては、教師のよきライバルだと考えています。そこでこの年報も、これまでは主として教官側からの報告でしたが、この号から学生の学習・研究の成果を中心に編集し、そこに紙幅のゆるすかぎり教官も参加する、という方針に変更しました。」とある。卒論・修論をもとにした 8 編の論文が掲載され、投稿規定が裏表紙に示されている。17 号（最終号）まではほぼ同じ方針で刊行され、〈彙報（卒論・修論の題目と要旨、開講科目一覧、学科行事一覧）〉や〈エッセイ〉〈お元気ですか?〉（後に〈卒業生短信〉）等これまでと同様の性格とともに、論文や研究ノ

³⁾ 先生方は日本人学生と留学生が同数であることを目指されたが、それはかなわなかった。

ートが多くなって学術雑誌の性格も強まってきた。

（５）日本課程（1995 年 4 月～）

1995 年 4 月に、外国語学部が 7 課程（欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本）、3 大講座（言語・情報、総合文化、地域・国際）に改組され、日本語学科は日本課程になった。それにともない年報の名称も『**日本研究教育年報**』と改め号数も新たにした。最初の号の編集後記に『年報』の基本的な性格は従来とかわりません。いろいろな理由で、すこしおおげさすぎるような名まえになりましたが、今後ともたいせつにそだててやっていただきたいと思います。」とあり、日本語学科年報 11 号以降の性格が引き継がれている。論文と研究ノートには卒業生・修了生からの投稿が多いが厳格な査読体制のもとで審査が行われた。大方の学会誌に比べて比較的長い分量が許されており、多くの実例を示しつつ丁寧に議論を進める論述が可能になっている。

（６）言語文化学部日本語専攻、国際社会学部日本専攻（2012 年 4 月～）

2012 年 4 月に外国語学部が改編され言語文化学部と国際社会学部が設置された。他の「課程」の中には大きな組み換えがなされたところもあるが、日本課程は言語文化学部日本語専攻（日本人学生 10 名、留学生 15 名、計 25 名）と国際社会学部日本専攻（日本人学生 5 名、留学生 15 名、計 20 名）に分かれたものの、1～2 年次の教育体制は比較的継承された。日本研究教育年報もそのまま刊行され（22 号以降は大学全体の方針によって電子版での発行）、そしてこの 24 号が終刊号となる。

日本研究教育年報では何度か特集号も組まれた。4～5 号「日本課程の歩みを振り返る—外語大独立 100 周年にあたって—」、7～8 号「日本語・日本文化教育の現場から」、13 号「世界の日本語教育事情」、16 号「授業で「日本」を教える」、17 号「〈日本〉への多様な眼差し」、19 号「アジアの中の日本」、20 号「文化の交通」であり、教員（非常勤教員も含む）と卒業生・修了生による論考が掲載された。

なおここで、これまでの年報の、編集体制、発行経費、送付先、投稿者についても簡単にまとめておく。まず編集と経費については、日本研究教育年報の 10 号（2006 年刊行）までは教員と留学生課との共編で、経費は留学生関係の経費で賄われていたが、11 号以降は、日本課程内の編集委員会（教員）が編集をし、経費は学部の教育研究特別経費（競争的経費）を毎年度申請して刊行に充てていた。送付先は、卒業生・修了生の名簿が整備されていた時期は、関係諸機関への寄贈とともに、海外も含め卒業生・修了生全員に郵送していたが（返送されることも多くなった）、名簿作成が難しくなったことや予算の関係から次第に送付先が少なくなった。電子版となってからは、むしろ国内外の多くの方々から見ていただけているかもしれない。論文・研究ノートを掲載するようになって以降の投稿者は、当初は本学の卒業生・修了生だったが、投稿規定に投稿者の資格について定められていないこともあり、ここ数年、本学に在籍経験のない方からの投稿もみられるようになった。このことには、院生やオーバードクター等の若手研究者が博論の準備や就職のために学術雑誌への掲載履歴が求められるようになったことも関係しているだろう。編集委員会はもちろん執筆者の所属に関わらず厳正公平に査読を行って掲載論文を選定している。

（７）国際日本学部（2019 年 4 月～）

2019 年 4 月に、本学の 3 つ目の学部として国際日本学部（日本人学生 45 名、留学生 30 名、計 75 名）が設置された。言語文化学部日本語専攻・国際社会学部日本専攻の性格をいくらか引きつぎつつも、国際日本学部の性格はこれまでとはかなり異なるものとなった（これについては大学ホームページなどを参照）。そして、言語文化学部と国際社会学部には日本について専門に教育する組織はなくなった。

ところで、先に（３）で、1970 年 4 月に附属日本語学校が設置されたことを述べたが、附属日本語学校では 1974 年から『日本語学校論集』（1～18 号）を刊行し、1992 年の留学生日本語教育センター設置以降は『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』（19～45 号）として続いていた。日本語学校・留日センターは一貫して日本の留学生教育の中心的存在であり、そこでの教育研究を土台とした日本語教育学・日本語学の論考は注目度が高く、本学附属図書館によると国内外からの問い合わせが多い雑誌だという。しかし 2019 年 3 月の 45 号で終刊となった。

「年報」と「論集」がともに終刊となったことには、国際日本学部の設置および、それに先立つ 2015 年 4 月の国際日本学研究院の設置が関わっている。国際日本学研究院は、「国際日本学」の研究と教育を進展させることを目的として、それまで別の組織（総合国際学研究院、留学生日本語教育センター、国際日本研究センター）に属していた日本関係の教員を一つにまとめて設置された教員組織である。国際日本学部の設置によって、国際日本学研究院は教員全員で、「日本」についての予備教育（留学生日本語教育センター）、学部教育（国際日本学部）、大学院教育（博士前・後期課程の国際日本専攻）を一貫して担うという、おそらく他に類をみない組織となった。発行誌の面では、『日本研究教育年報』と『留学生日本語教育センター論集』という内容や目的等性格の異なる 2 誌の発行主体が一つになった。そこで、両雑誌を平行して継続発行するのではなく、両誌の性格を継承しつつも、新たな国際日本学研究を標榜する一つの学術雑誌を新たに発行することになった。まず 2020 年 3 月に『東京外国語大学国際日本学研究』プレ創刊号を発行し、次年度に正式な創刊号を発行することとなる。

国際日本学研究院は、日本についての予備教育から大学院教育までの実践を土台とし、本学ならではの「国際日本学研究」を模索しつつ推進する教員組織である。『東京外国語大学国際日本学研究』はその成果を世に問う学術雑誌となることだろう。年報は終刊となるが大海原への新たな船出となる。外語大を去る教員として、この雑誌がこれまでと同様、関係の方々から見守り育てていただければと思う。

年報の終刊とあらたな船出
—退職を迎えて—

表 学部・大学院等の変遷(大学HPより抜粋)と年報の刊行

		学部および別科等	大学院	その他・備考	年報
1954	9	留学生別科(修業年限 1 年)を設置(～1960 年 3 月)			
1960	4	留学生課程(修業年限 3 年)を設置(～1972 年 3 月)		(留学生課程は、1969 年 4 月入学者が最後の学生)	
1966	4		外国語学研究科修士課程を設置		
1968	4	特設日本語学科(修業年限 4 年)を設置			
1970	4			附属日本語学校(修業年限 1 年)を北区西ヶ原に設置。1971 年 3 月に府中市住吉町に移転	
1975	4		外国語学研究科修士課程に日本語学専攻を設置	(日本人学生と留学生が共に学ぶ専攻)	
1977	4		地域研究研究科修士課程を設置		
1978	3				『東京外国語大学 特設日本語学科 年報』1 号を刊行 (～9 号まで)
1985	4	特設日本語学科を日本語学科に改組		(日本人学生と留学生がともに学ぶ学科となる)	
1988	3				『東京外国語大学 日本語学科年報』 10 号(1986 年度) を刊行
1989	3				『東京外国語大学 日本語学科年報』 11 号を刊行(～17 号まで)

年報の終刊とあらたな船出
—退職を迎えて—

1986	4			附属日本語学校地に留学生教育教材開発センターを設置	
1992	4		地域文化研究科博士課程（前期・後期）を設置（外国語学研究科修士課程及び地域研究研究科修士課程を地域文化研究科に統合）	附属日本語学校と留学生教育教材開発センターを留学生日本語教育センターに改組	
1995	4	外国語学部を7課程（欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本）、3 大講座（言語・情報、総合文化、地域・国際）に改組		（日本語学科は日本課程日本語専攻となる）	
1997	3				『東京外国語大学日本研究教育年報（1996 年度）』（1 号に相当）を刊行（～21 号まで）
2000	8			府中新キャンパスに移転（9 月より新キャンパスで授業開始）	
2004	2			留学生日本語教育センターが府中キャンパスに移転	
2004	4			国立大学法人法に基づき国立大学法人東京外国語大学設立	
2006	4		地域文化研究科博士前期課程の全専攻を、言語文化専攻、言語応用専攻、地域・国際専攻、国際協力専攻に改組		

年報の終刊とあらたな船出
—退職を迎えて—

2009	4		総合国際学研究科を設置し、博士後期課程の地域文化専攻を言語文化専攻と国際社会専攻に改組	国際日本研究センターを設置	
2012	4	外国語学部を改編し、言語文化学部、国際社会学部を設置		(日本課程は、言語文化学部日本語専攻と国際社会学部日本専攻とに分かれる)	
2015	4			国際日本学研究院を設置	
2016	4		博士前期課程を世界言語社会専攻と国際日本専攻に改組		
2018	3				『東京外国語大学日本研究教育年報』22号を電子版として発行(～24号まで)
2018	4		博士後期課程を世界言語社会専攻と国際日本専攻に改組		
2019	4	国際日本学部を設置		(言語文化学部から日本語専攻が、国際社会学部から日本専攻が、それぞれなくなる) (国際日本学部、博士前期課程国際日本専攻、博士後期課程国際日本専攻という一貫性ができる)	
2020	3				『東京外国語大学日本研究教育年報』24号(終刊号)を発行